



平成27年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年6月22日
上場取引所 東

上場会社名 クラリオン株式会社
コード番号 6796 URL <http://www.clarion.com>
代表者 (役職名) 取締役社長兼COO
問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室本部長
定時株主総会開催日 平成27年6月19日
有価証券報告書提出日 平成27年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川本英利
(氏名) 新保邦彦
配当支払開始日

TEL 048-601-3700
平成27年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	198,632	3.8	7,386	35.2	6,131	34.2	4,875	22.3	8,874	17.1
26年3月期	191,368	—	5,462	—	4,568	—	3,985	—	7,575	—

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
27年3月期	17.30	—	16.0	4.8
26年3月期	14.14	—	18.0	3.8

(参考) 持分法による投資損益 27年3月期 70百万円 26年3月期 0百万円

本ページ以外では、「税引前利益」を「税引前当期利益」、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を「親会社株主に帰属する当期利益」と表示しております。「基本的1株当たり当期利益」「希薄化後1株当たり当期利益」は「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しており、本ページ以外では、「基本的1株当たり当期利益」を「基本1株当たり当期利益」と表示しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	129,498	34,994	34,823	26.9	123.54
26年3月期	123,716	26,129	25,963	21.0	92.10

本ページ以外では、「親会社の所有者に帰属する持分」を「親会社株主持分」と表示しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	13,344	△12,303	△6,908	8,257
26年3月期	11,801	△10,729	△504	13,411

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	—	—	2.00	2.00	563	11.6	1.9
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成28年3月期の配当につきましては、業績等を考慮して検討いたします。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業収益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	10.8	11,000	48.9	10,000	63.1	7,000	43.6	24.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	282,744,185 株	26年3月期	282,744,185 株
② 期末自己株式数	27年3月期	858,733 株	26年3月期	830,750 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	281,898,910 株	26年3月期	281,924,531 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)当社は、本日提出した2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。本資料は、IFRSに基づく主要な連結財務情報を任意に開示するものであります。なお、当社は日本基準に基づく決算短信(平成27年3月期・連結)を2015年5月12日に公表しております。

(2)本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表	2
(1) 連結財政状態計算書	2
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	4
(連結損益計算書)	4
(連結包括利益計算書)	4
(3) 連結持分変動計算書	5
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	6
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等)	7
(1株当たり情報)	8
2. IFRSへの移行に関する開示	9

1. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	12,423	13,411	8,257
売上債権	26,450	29,785	32,519
未収入金	2,038	1,829	1,380
棚卸資産	20,447	21,310	22,489
その他の金融資産	266	128	499
その他の流動資産	2,094	2,363	2,061
流動資産合計	63,721	68,829	67,207
非流動資産			
有形固定資産	24,197	24,707	26,754
無形資産	19,657	22,488	26,380
持分法で会計処理されている投資	1,167	1,025	1,121
有価証券及びその他の金融資産	2,832	2,460	2,591
繰延税金資産	2,280	2,919	4,096
その他の非流動資産	1,186	1,286	1,345
非流動資産合計	51,321	54,887	62,290
資産の部合計	115,043	123,716	129,498

(単位:百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	362	984	260
償還期長期債務	8,871	12,663	8,901
買入債務	23,402	23,534	24,932
未払金	6,477	7,663	10,086
その他の金融負債	641	616	251
未払費用	8,784	9,181	10,110
未払法人所得税	682	1,033	1,781
引当金	463	573	621
その他の流動負債	287	328	74
流動負債合計	49,973	56,579	57,020
非流動負債			
長期債務	32,838	28,713	27,176
その他の金融負債	1,365	2,041	1,422
退職給付に係る負債	11,328	9,388	8,131
引当金	608	517	495
その他の非流動負債	330	345	257
非流動負債合計	46,470	41,006	37,483
負債の部合計	96,444	97,586	94,504
資本の部			
親会社株主持分			
資本金	26,100	26,100	20,346
資本剰余金	2,669	2,669	-
利益剰余金	△11,276	△6,542	6,934
その他の包括利益累計額	1,032	3,865	7,681
自己株式	△126	△129	△139
親会社株主持分合計	18,398	25,963	34,823
非支配持分	200	165	171
資本の部合計	18,599	26,129	34,994
負債・資本の部合計	115,043	123,716	129,498

その他の包括利益累計額 内訳

(単位:百万円)

科 目	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
在外営業活動体の換算差額	-	2,613	6,064
確定給付制度の再測定	-	477	568
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産	1,032	773	1,049
キャッシュ・フロー・ヘッジ	0	1	△0
合 計	1,032	3,865	7,681

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上収益	191,368	198,632
売上原価	162,332	166,596
売上総利益	29,036	32,036
販売費及び一般管理費	23,796	24,468
その他の収益	621	818
その他の費用	399	999
営業利益	5,462	7,386
金融収益	131	156
金融費用	1,026	1,481
持分法による投資利益	0	70
税引前当期利益	4,568	6,131
法人所得税費用	580	1,255
当期利益	3,987	4,876
当期利益の帰属：		
親会社株主持分	3,985	4,875
非支配持分	1	0
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益：		
基本	14.14円	17.30円
希薄化後	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期利益	3,987	4,876
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動額	489	454
確定給付制度の再測定	477	90
持分法のその他の包括利益	—	—
純損益に組み替えられない項目合計	966	544
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,580	3,428
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動額	1	△2
持分法のその他の包括利益	39	27
純損益に組み替えられる可能性がある項目 合計	2,621	3,453
その他の包括利益合計	3,587	3,998
当期包括利益	7,575	8,874
当期包括利益の帰属：		
親会社株主持分	7,567	8,869
非支配持分	8	5

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度（自2013年4月1日 至2014年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社株主持分						非支配持分	資本の部 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	合計		
期首残高	26,100	2,669	△11,276	1,032	△126	18,398	200	18,599
変動額								
当期利益			3,985			3,985	1	3,987
その他の包括利益				3,581		3,581	6	3,587
当期包括利益合計			3,985	3,581		7,567	8	7,575
自己株式の取得					△2	△2		△2
利益剰余金への振替			748	△748		—		—
非支配持分に対する配当金							△42	△42
変動額合計	—	—	4,734	2,833	△2	7,565	△34	7,530
期末残高	26,100	2,669	△6,542	3,865	△129	25,963	165	26,129

当連結会計年度（自2014年4月1日 至2015年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社株主持分						非支配持分	資本の部 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	合計		
期首残高	26,100	2,669	△6,542	3,865	△129	25,963	165	26,129
変動額								
当期利益			4,875			4,875	0	4,876
その他の包括利益				3,993		3,993	4	3,998
当期包括利益合計			4,875	3,993		8,869	5	8,874
資本金から剰余金への振替	△5,753	5,753				—		—
欠損填補		△8,421	8,421			—		—
自己株式の取得					△9	△9		△9
利益剰余金への振替			178	△178		—		—
その他		△1	1			—		—
変動額合計	△5,753	△2,669	13,476	3,815	△9	8,859	5	8,864
期末残高	20,346	—	6,934	7,681	△139	34,823	171	34,994

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
当期利益	3,987	4,876
当期利益から営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	9,277	10,416
法人所得税費用	580	1,255
持分法による投資利益	△0	△70
金融収益及び金融費用	894	1,324
固定資産売却等損益	△80	△173
売上債権の増減	△1,625	△382
棚卸資産の増減	303	558
買入債務の増減	△1,472	△782
引当金の増減	△34	△48
退職給付に係る負債の増減	△1,943	△1,285
その他	2,885	△546
小計	12,773	15,142
利息の受取	91	122
配当金の受取	258	71
利息の支払	△465	△397
法人所得税の支払	△855	△1,593
営業活動に関するキャッシュ・フロー	11,801	13,344
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△2,888	△3,698
無形資産の取得	△8,069	△8,942
有形固定資産の売却	215	283
無形資産の売却	0	—
有価証券及びその他の金融資産の取得	△44	△167
有価証券及びその他の金融資産の売却	56	266
その他	1	△44
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△10,729	△12,303
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減	560	△701
長期借入債務による調達	8,000	26,500
長期借入債務の償還	△8,984	△32,889
非支配持分株主への配当金の支払	△77	—
自己株式の取得	△2	△9
セール・アンド・リースバックによる調達	—	192
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△504	△6,908
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	421	713
現金及び現金同等物の増減	988	△5,153
現金及び現金同等物の期首残高	12,423	13,411
現金及び現金同等物の期末残高	13,411	8,257

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社2社が、海外においては米州（米国、カナダ、メキシコ、ブラジル）、欧州（ドイツ、イギリス、フランス、ハンガリー）、アジア・豪州（中国、台湾、マレーシア、タイ、インド、オーストラリア）の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品についての各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「アジア・豪州」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車機器のほか特機及びその他の製品を生産・販売しております。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	日本	米州	欧州	アジア・ 豪州	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	101,390	56,558	12,951	20,467	191,368	—	191,368
セグメント間の 売上収益	38,251	4,749	3,782	57,617	104,401	△104,401	—
計	139,642	61,308	16,734	78,085	295,770	△104,401	191,368
セグメント利益(注) 1	2,027	1,175	215	1,953	5,372	89	5,462
金融収益	—	—	—	—	—	—	131
金融費用	—	—	—	—	—	—	1,026
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	0
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	4,568
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	580
当期利益	—	—	—	—	—	—	3,987
セグメント資産	112,155	24,188	10,297	30,536	177,178	△53,461	123,716
その他の項目							
減価償却費及び無形資 産償却費	6,157	365	272	2,481	9,277	—	9,277
持分法で会計処理され ている投資	1,025	—	—	—	1,025	—	1,025
有形固定資産及び無形 資産の資本的支出	8,039	406	343	2,639	11,428	—	11,428

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表上の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額89百万円は全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△53,461百万円には、セグメント間消去△53,681百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産219百万円が含まれております。全社資産は長期投資資金であります。

当連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	日本	米州	欧州	アジア・ 豪州	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	96,490	61,556	16,073	24,511	198,632	—	198,632
セグメント間の 売上収益	41,836	5,173	3,717	59,867	110,594	△110,594	—
計	138,327	66,730	19,790	84,378	309,226	△110,594	198,632
セグメント利益(注) 1	2,140	1,458	536	3,255	7,391	△4	7,386
金融収益	—	—	—	—	—	—	156
金融費用	—	—	—	—	—	—	1,481
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	70
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	6,131
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	1,255
当期利益	—	—	—	—	—	—	4,876
セグメント資産	107,690	28,670	9,110	36,388	181,860	△52,361	129,498
その他の項目							
減価償却費及び無形資 産償却費	6,608	409	319	3,078	10,416	—	10,416
持分法で会計処理され ている投資	1,121	—	—	—	1,121	—	1,121
有形固定資産及び無形 資産の資本的支出	8,170	782	169	4,791	13,914	—	13,914

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表上の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4百万円は全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△52,361百万円には、セグメント間消去△52,636百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産274百万円が含まれております。全社資産は長期投資資金であります。

(1株当たり情報)

基本1株当たり当期利益の計算は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
発行済普通株式の加重平均株式数	281,924,531株	281,898,910株
親会社株主に帰属する当期利益	3,985百万円	4,875百万円
基本1株当たり当期利益	14.14円	17.30円

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

2. IFRSへの移行に関する開示

IFRSに移行するにあたり、当社グループの開始連結財政状態計算書は、IFRSへの移行日である2013年4月1日現在で作成されており、従前の日本基準に準拠して作成されてきた数値に必要な調整を加えております。IFRS第1号の適用による影響は、IFRS移行日において利益剰余金又はその他の包括利益累計額で調整しております。当社グループが採用したIFRSの初度適用の方法やIFRSへ移行するための調整は以下のとおりです。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、一部について例外を認めており、当社グループは以下について当該免除規定を適用しております。

- ・企業結合

当社グループはIFRS移行日より前に発生した企業結合にIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。そのため、移行日以前の取得にかかるのれんの残高は、日本基準における帳簿価額を引き継いでおります。

- ・在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の換算差額の累計額は、移行日にすべてゼロとみなしております。

- ・移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2010年10月改訂）における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 日本基準からIFRSへの調整表及び注記事項

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりです。

① 移行日（2013年4月1日）の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示科目の 変更差異	認識及び測 定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び預金	5,565	6,858	—	12,423	G	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	26,944	△186	△306	26,450		売上債権
商品及び製品	11,599	8,601	247	20,447	G	棚卸資産
仕掛品	1,215	△1,215	—	—	G	
原材料及び貯蔵品	7,385	△7,385	—	—	G	
繰延税金資産	2,614	△2,614	—	—	G	
短期貸付金	6,860	△6,594	—	266	G	その他の金融資産
未収入金	2,011	27	—	2,038		未収入金
その他	2,385	△290	—	2,094		その他の流動資産
貸倒引当金	△186	186	—	—		
流動資産合計	66,395	△2,614	△59	63,721		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産合計	25,767	△185	△1,384	24,197	A, G	有形固定資産
無形固定資産		19,682	△24	19,657	G	無形資産
のれん	3,652	△3,652	—	—	G	
ソフトウェア	14,185	△14,185	—	—	G	
その他	1,164	△1,164	—	—	G	
投資その他の資産						
投資有価証券	3,318	△2,151	—	1,167	G	持分法で会計処理されている投資 有価証券及びその他の金融資産
		2,700	131	2,832		
長期前払費用	842	△853	10	—		
繰延税金資産	694	2,568	△982	2,280	B, G	繰延税金資産
その他	1,387	△200	—	1,186	G	その他の非流動資産
貸倒引当金	△9	9	—	—		
固定資産合計	51,003	2,568	△2,250	51,321		非流動資産合計
資産合計	117,398	△45	△2,309	115,043		資産の部合計

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示科目の 変更差異	認識及び測 定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債の部
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	23,402	—	—	23,402		買入債務
短期借入金	8,662	△8,300	—	362	G	短期借入金
		8,774	97	8,871	G	償還期長期債務
リース債務	474	△474	—	—	G	
未払金	6,476	1	—	6,477		未払金
未払費用	6,593	1,868	322	8,784	C, G	未払費用
未払法人税等	727	△45	—	682		未払法人所得税
賞与引当金	1,842	△1,842	—	—	G	
製品保証引当金	463	—	—	463	G	引当金
その他	909	△267	—	641		その他の金融負債
		287	—	287		その他の流動負債
流動負債合計	49,553	—	419	49,973		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	32,148	636	54	32,838	G	長期債務
リース債務	636	△636	—	—		
長期未払金	1,271	△1,271	—	—	G	
繰延税金負債	45	△45	—	—	G	
再評価に係る繰延税金負債	564	—	△564	—	A	
役員退職慰労引当金	169	△169	—	—	G	
製品保証引当金	414	△414	—	—	G	
退職給付引当金	10,126	—	1,201	11,328	D	退職給付に係る負債
その他	466	141	—	608	G	引当金
		1,365	—	1,365	G	その他の金融負債
		348	△18	330	G	その他の非流動負債
固定負債合計	45,842	△45	674	46,470		非流動負債合計
負債合計	95,395	△45	1,093	96,444		負債の部合計
純資産の部						資本の部
株主資本						親会社株主持分
資本金	26,100	—	—	26,100		資本金
資本剰余金	2,669	—	—	2,669		資本剰余金
利益剰余金	△1,444	—	△9,831	△11,276	B, C, D, E, F	利益剰余金
自己株式	△126	—	—	△126		自己株式
その他の包括利益累計額合計	△5,395	—	6,428	1,032	A, E	その他の包括利益累計額
少数株主持分	200	—	—	200		非支配持分
純資産合計	22,002	—	△3,403	18,599		資本の部合計
負債純資産合計	117,398	△45	△2,309	115,043		負債・資本の部合計

移行日（2013年4月1日）の資本に対する調整に関する注記

移行日の差異調整の主な内容は以下のとおりです。

（認識及び測定の差異の主な内容）

A. 有形固定資産に関する調整

当社及び一部の国内子会社は、日本基準では土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しておりましたが、移行日に再評価前の土地の簿価に戻し、「再評価に係る繰延税金負債」及び「土地再評価差額金」を取崩しております。

B. 繰延税金資産に関する調整

主に当社及び国内子会社について、繰延税金資産の回収可能性をIFRSに基づき検討したことにより、減額調整しております。また、日本基準では未実現損益に係る繰延税金資産を売却元の実効税率を用いて計算しておりましたが、IFRSでは売却先の実効税率を用いて計算することにより減額調整しております。これらによる影響を利益剰余金で調整しております。

C. 未払費用に関する調整

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは未払有給休暇を認識しており、利益剰余金に調整が反映されております。

D. 退職給付に係る負債に関する調整

日本基準では数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理し、過去勤務費用は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しておりました。IFRSでは、数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益で認識し、過去勤務費用は発生時に純損益に認識しなければならないため、これらにより退職給付に係る負債が増加しております。なお、移行日時点での未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用はすべて利益剰余金に振替えております。

E. その他の包括利益累計額に関する調整

IFRS第1号の免除規定により、在外営業活動体の換算差額の累計額は、移行日にすべて利益剰余金に振り替えております。

F. 利益剰余金に関する調整

(単位 百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	注記
繰延税金資産に関する調整	△934	B
未払費用に関する調整	△322	C
退職給付に係る負債に関する調整	△1,201	D
その他の包括利益に関する調整	△7,363	E
その他	△10	
合計	△9,831	

G. 上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示科目の変更を行っており、その主な内容は以下のとおりです。

- 1) 日本基準では「短期貸付金」に含めて表示しておりました関係会社預け金は、現在の資金管理方針に従いIFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示し、残額を「その他の金融資産」として表示しております。
- 2) 日本基準では「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」を独立掲記しておりましたが、IFRSでは「棚卸資産」として総額表示しております。
- 3) 日本基準では「建物及び構築物（純額）」「機械装置及び運搬具（純額）」「工具、器具及び備品（純額）」、「土地」「リース資産（純額）」及び「建設仮勘定」を独立掲記しておりましたが、IFRSでは「有形固定資産」として総額表示しております。
- 4) 日本基準では「のれん」「ソフトウェア」「その他」を独立掲記しておりましたが、IFRSでは「無形資産」として総額表示しております。
- 5) 日本基準では流動資産、流動負債、固定資産及び固定負債に独立掲記しておりました繰延税金資産及び繰延税金負債は、IFRSでは非流動項目として表示しております。
- 6) 日本基準では「投資有価証券」に含めておりました関連会社に対する投資は、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記しております。
- 7) 日本基準では1年以内に返済予定の借入金を「短期借入金」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「償還期長期債務」に含めております。
- 8) 日本基準では「賞与引当金」を独立掲記しておりましたが、IFRSでは「未払費用」に含めて表示しております。
- 9) 日本基準では「長期借入金」を独立掲記しておりましたが、IFRSでは「長期債務」に含めて表示しております。
- 10) 日本基準では「長期未払金」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは長期未払金を「その他の金融負債」に、製品保証引当金を「引当金」に、役員退職慰労引当金を「その他の非流動負債」に、その他（固定）に含まれていた資産除去債務を「引当金」として区分掲記しております。

② 前連結会計年度末（2014年3月31日）の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示科目の 変更差異	認識及び測 定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び預金	6,486	6,925	—	13,411	H	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	29,638	△136	284	29,785	A	売上債権
商品及び製品	12,474	8,644	190	21,310	H	棚卸資産
仕掛品	1,170	△1,170	—	—	H	
原材料及び貯蔵品	7,474	△7,474	—	—	H	
繰延税金資産	2,582	△2,582	—	—	H	
短期貸付金	6,926	△6,797	—	128	H	その他の金融資産
未収入金	1,911	△81	—	1,829		未収入金
その他	2,409	△46	—	2,363		その他の流動資産
貸倒引当金	△136	136	—	—		
流動資産合計	70,937	△2,582	474	68,829		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産合計	26,344	△186	△1,450	24,707	B, H	有形固定資産
無形固定資産		22,561	△73	22,488	C, H	無形資産
のれん	2,736	△2,736	—	—	C, H	
ソフトウェア	16,519	△16,519	—	—	H	
その他	1,400	△1,400	—	—	H	
投資その他の資産						
投資有価証券	2,765	△1,740	—	1,025	H	持分法で会計処理されている投資 有価証券及びその他の金融資産
		2,327	132	2,460		
長期前払費用	2,046	△2,053	7	—	H	
繰延税金資産	1,096	2,195	△372	2,919	D, H	繰延税金資産
その他	1,557	△270	—	1,286	H	その他の非流動資産
貸倒引当金	△17	17	—	—		
固定資産合計	54,447	2,195	△1,755	54,887		非流動資産合計
資産合計	125,384	△386	△1,281	123,716		資産の部合計

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示科目の 変更差異	認識及び測 定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債の部
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	23,534	—	—	23,534		買入債務
短期借入金	12,482	△12,057	560	984	A, H	短期借入金
		12,606	56	12,663	H	償還期長期債務
リース債務	549	△549	—	—		
未払金	7,663	—	—	7,663		未払金
未払費用	6,552	2,221	406	9,181	E, H	未払費用
未払法人税等	1,066	△33	—	1,033		未払法人所得税
賞与引当金	2,221	△2,221	—	—	H	
製品保証引当金	573	—	—	573		引当金
その他	912	△295	—	616		その他の金融負債
		328	—	328		その他の流動負債
流動負債合計	55,557	—	1,022	56,579		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	28,104	583	25	28,713	H	長期債務
リース債務	583	△583	—	—		
長期未払金	1,958	△1,958	—	—	H	
繰延税金負債	386	△386	—	—	H	
再評価に係る繰延税金負債	564	—	△564	—	B	
役員退職慰労引当金	129	△129	—	—		
製品保証引当金	422	△422	—	—		
退職給付に係る負債	9,381	—	7	9,388		退職給付に係る負債
その他	416	101	—	517		引当金
		2,041	—	2,041	H	その他の金融負債
		366	△21	345	H	その他の非流動負債
固定負債合計	41,946	△386	△552	41,006		非流動負債合計
負債合計	97,503	△386	469	97,586		負債の部合計
純資産の部						資本の部
株主資本						親会社株主持分
資本金	26,100	—	—	26,100		資本金
資本剰余金	2,669	—	—	2,669		資本剰余金
利益剰余金	1,555	—	△8,097	△6,542	C, D, E, F, G	利益剰余金
自己株式	△129	—	—	△129		自己株式
その他の包括利益累計額合計	△2,480	—	6,346	3,865	B, F	その他の包括利益累計額
少数株主持分	165	—	—	165		非支配持分
純資産合計	27,881	—	△1,751	26,129		資本の部合計
負債純資産合計	125,384	△386	△1,281	123,716		負債・資本の部合計

前連結会計年度末（2014年3月31日）の資本に対する調整に関する注記

前連結会計年度末の再調整の主な内容は以下のとおりです。

（認識及び測定の差異の主な内容）

A. 売上債権及び短期借入金に関する調整

売上債権の一部について、債権の譲渡等の方法により流動化を行っております。日本基準では、金融資産の消滅の要件を満たしていた当該債権譲渡等の一部について、IFRSでは金融資産の認識の中止の要件を満たさないため、そのような譲渡債権については「売上債権」を認識し、関連する負債を「短期借入金」として計上しております。

B. 有形固定資産に関する調整

当社及び一部の国内子会社は、日本基準では土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しておりましたが、移行日に再評価前の土地の簿価に戻し、「再評価に係る繰延税金負債」及び「土地再評価差額金」を取崩しております。

C. 無形資産に関する調整

日本基準では資産化していた無形固定資産の一部について、IFRSでは無形資産の資産化要件に照らし、資産として認識できない部分を取崩しており、利益剰余金に調整が反映されております。また、日本基準では一定の期間にわたりのれんを償却しておりましたが、IFRSではのれんの償却を行わないため、利益剰余金が増額しております。

D. 繰延税金資産に関する調整

主に当社及び国内子会社について、繰延税金資産の回収可能性をIFRSに基づき検討したことにより、減額調整しております。また、日本基準では未実現損益に係る繰延税金資産を売却元の実効税率を用いて計算しておりましたが、IFRSでは売却先の実効税率を用いて計算することにより減額調整しております。これらの影響を利益剰余金で調整しております。

E. 未払費用に関する調整

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは未払有給休暇を計上しており、利益剰余金に調整が反映されております。

F. その他の包括利益累計額に関する調整

IFRS第1号の免除規定により、在外営業活動体の換算差額の累計額は、移行日にすべて利益剰余金に振り替えております。

G. 利益剰余金に関する調整

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	注記
無形資産に関する調整（資産化）	△972	C
無形資産に関する調整（のれん）	915	C
繰延税金資産に関する調整	△325	D
未払費用に関する調整	△406	E
その他の包括利益に関する調整	△7,363	F
その他	54	
合計	△8,097	

H. 上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示科目の変更を行っており、その主な内容は以下のとおりです。

- 1) 日本基準では「短期貸付金」に含めて表示しておりました関係会社預け金は、現在の資金管理方針に従いIFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示し、残額を「その他の金融資産」として表示しております。
- 2) 日本基準では「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」を独立掲記しておりましたが、IFRSでは「棚卸資産」として総額表示しております。
- 3) 日本基準では「建物及び構築物（純額）」「機械装置及び運搬具（純額）」「工具、器具及び備品（純額）」、「土地」「リース資産（純額）」及び「建設仮勘定」を独立掲記しておりましたが、IFRSでは「有形固定資産」として総額表示しております。
- 4) 日本基準では「のれん」「ソフトウェア」「その他」を独立掲記しておりましたが、IFRSでは「無形資産」として総額表示しております。
- 5) 日本基準では「長期前払費用」に含めて表示していた無形資産を、IFRSでは、「無形資産」に含めて表示しております。
- 6) 日本基準では流動資産、流動負債、固定資産及び固定負債に独立掲記しておりました繰延税金資産及び繰延税金負債は、非流動項目として表示しております。
- 7) 日本基準では「投資有価証券」に含めておりました関連会社に対する投資は、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記しております。
- 8) 日本基準では1年以内に返済予定の借入金を「短期借入金」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「償還期長期債務」に含めて表示しております。
- 9) 日本基準では「賞与引当金」を独立掲記しておりましたが、IFRSでは「未払費用」に含めて表示しております。
- 10) 日本基準では「長期借入金」を独立掲記しておりましたが、IFRSでは「長期債務」に含めて表示しております。
- 11) 日本基準では「長期未払金」を独立掲記しておりましたが、IFRSでは「その他の金融負債」に含めております。

③ 前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）の純損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示科目の 変更差異	認識及び測 定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	191,337	—	30	191,368		売上収益
売上原価	161,343	—	988	162,332	A	売上原価
売上総利益	29,994	—	△957	29,036		売上総利益
販売費及び一般管理費	24,763	—	△966	23,796	B	販売費及び一般管理費
		595	26	621	E	その他の収益
		1,151	△752	399	D, E	その他の費用
営業利益	5,231	△556	787	5,462		営業利益
営業外収益	566	△566	—	—	E	
営業外費用	1,355	△1,355	—	—	E	
特別利益	1,068	△1,068	—	—	E	
特別損失	822	△822	—	—	E	
		1,038	△906	131	D, E	金融収益
		1,026	—	1,026	E	金融費用
		0	—	0		持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	4,687	—	△118	4,568		税引前当期利益
法人税等合計	1,343	—	△762	580	C, D	法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	3,344	—	643	3,987		当期利益
少数株主利益	1	△1	—	—		当期利益の帰属：
当期純利益	3,342	△3,342	—	—		
		3,342	643	3,985		親会社株主持分
		1	—	1		非支配持分

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示科目の 変更差異	認識及び測 定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
少数株主損益調整前当期純利益	3,344	—	643	3,987		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	△260	—	749	489	D	その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額 キャッシュ・フロー・ヘッジの公正 価値の純変動
繰延ヘッジ損益	1	—	—	1		
為替換算調整勘定	3,342	—	△762	2,580	D	在外営業活動体の換算差額
退職給付に係る調整累計額	690	—	△213	477		確定給付制度の再測定
持分法適用会社に対する持分相当額	39	—	—	39		持分法のその他の包括利益
その他の包括利益合計	3,814	—	△226	3,587		その他の包括利益合計
包括利益	7,158	—	417	7,575		当期包括利益
（内訳）						当期包括利益の帰属
親会社株主に係る包括利益	7,150	—	417	7,567		親会社株主持分
少数株主に係る包括利益	8	—	—	8		非支配持分

前連結会計年度（自 2013年4月31日 至 2014年3月31日）の純損益及び包括利益に対する調整に関する注記

前連結会計年度の差異再調整の主な内容は以下のとおりです。

（認識及び測定の差異の主な内容）

A. 売上原価に関する調整

日本基準では資産化していた無形固定資産の一部について、IFRSでは無形資産の資産要件に照らし、資産として認識できない部分を取崩したことにより、「売上原価」が増加しております。

B. 販売費及び一般管理費に関する調整

日本基準では一定の期間にわたりのれんを償却しておりましたが、IFRSではのれんの償却が行われないため、販売費及び一般管理費が減少しております。

C. 法人所得税費用に関する調整

主に当社及び国内子会社について、繰延税金資産の回収可能性をIFRSに基づき検討したことにより、繰延税金資産が増加し、法人所得税費用が減少しております。また、日本基準では未実現損益に係る繰延税金資産を売却元の実効税率を用いて計算していましたが、IFRSでは売却先の実効税率を用いて計算したことにより、法人所得税費用が減少しております。

D. その他の包括利益に関する調整

日本基準では「関係会社整理損」に含めていた清算子会社に係る在外営業活動体の換算差額の取崩額について、IFRSではIFRS第1号の免除規定により、移行日時点で在外営業活動体の換算差額の累計額はすべて利益剰余金に振替えられていることから、当該振替額を「関係会社整理損」及び「その他の包括利益」から調整しております。また、「退職給付信託設定益」は、「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」で調整しております。

E. 日本基準では、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に含めて表示していた項目を、IFRSでは金融収益又は金融費用、その他の収益又はその他の費用に含めて表示しております。

④ 前連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）のキャッシュ・フロー計算書に対する調整

日本基準に準拠していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し作成されている連結キャッシュ・フロー計算書の重要な差異は以下のとおりです。

関係会社預け金は、日本基準では短期貸付金に含めて表示していたため、投資活動によるキャッシュ・フローにて「貸付による支出」及び「貸付金の回収による収入」を計上していましたが、IFRSでは当該預け金を「現金及び現金同等物」に含めて表示しているため、投資活動に関するキャッシュ・フローに当該預け金の増減は発生いたしません。